

令和元年度 施策評価シート（平成30年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 01 子育て支援の充実
主管課： 児童福祉課
関係課： 保健センター、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
18歳以下の子ども及び保護者	子どもを安心して育てることができるまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

安心して子育てができるまちだと思う子育て世帯の割合						(%)	児童福祉課
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）		
84.20	80.30	84.70	85.00	85.00	85.00		
向上指針	上がると良い	（状況）基準値からは0.5％、平成29年度からは4.4％増加しています。 （原因）割合が増加した要因としては、南北児童センターや守谷駅前親子ふれあいルームの設置、地域子育て支援センターが行う夢っ子ひろば等親子が日中活動できる場が開設していること。また、大型ショッピングセンター等の店舗も多く、公園も整備されていることで親子で遊べる場が多くあることが挙げられます。今後においても親子が楽しめるイベントを企画、開催することや日中活動の場の提供、子育て相談ができる機関の周知を継続して取り組んでいきます。					
対前年度	向上						
目標達成度	中						
次年度課題	課題とする						

基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	3,434,967	3,617,679	3,679,308	4,036,952	4,587,315
人件費	216,682	211,050	223,315	0	0
トータルコスト	3,651,649	3,828,729	3,902,623	4,036,952	4,587,315

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
01 多様な保育サービスの提供	低下	維持	低下			1,726,840	1,758,734	1,963,548	2,226,139	2,912,139
02 安心して遊べる場の提供	維持					132,573	269,774	139,103	140,576	140,576
03 子育て不安の解消と交流の場の提供	横ば	低下				33,156	35,887	41,836	47,752	47,763
04 子育ての経済的負担の軽減	向上					1,540,011	1,550,051	1,529,474	1,613,989	1,478,341
99 施策の総合推進						2,387	3,233	5,347	8,496	8,496

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

子育て中や子育て後の女性の就業率の向上を図るため、新たに3箇所の保育所開設及び松ヶ丘小学校児童クラブを増設するとともに、今後の保育の見込み量や児童クラブのニーズを調査する。 「子育て世代包括支援センター」の運営による、切れ目のない子育てに関する総合的相談支援の実施や子育て情報の提供等に取り組む。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

「第2期子ども・子育て支援事業計画」を令和元年度末に策定するにあたり、教育・保育ニーズを把握するため、平成31年1月に妊婦、未就学児、学齢児を持つ世帯を対象にニーズ調査を実施しました。今後においても教育・保育ニーズに対応する量を確保するため既存施設での定員増加を要請することに加え、幼稚園教諭及び保育士の就職に結び付け、人材難が打開できるよう「保育人材確保事業」を来年度以降も実施する予定です。 「子育て世代包括支援センター」の運営による切れ目のない子育てに関する相談支援の実施等についても引き続き取り組んでいきます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

令和元年10月から幼児教育・保育無償化の開始に伴い、教育・保育ニーズが高くなることが予想される。このため、令和元年度内に策定する「第2期子ども・子育て支援事業計画」においても教育・保育の見込量を把握し、入所不承諾児童の解消に努める。また、保育開設についても、予定どおり工事が施工するよう事業者と連携を図る。児童クラブについては、小学校区内の児童数を的確に把握し、待機児童が生じないよう取り組む。 「子育て世代包括支援センター」の運営による切れ目のない子育てに関する相談支援の実施等についても引き続き取り組む。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加